

インボイスチェーン分科会

STEP1 報告書

提供：2025年 デジタル通貨フォーラム インボイスチェーン分科会

第1章 本書について

- 1-1 エグゼクティブサマリ
- 1-2 インボイスチェーン分科会の概要
- 1-3 分科会の開催背景
- 1-4 分科会メンバー
- 1-5 分科会開催実績
- 1-6 座組及び分科会での役割
- 1-7 用語集

第2章 インボイスチェーンの概要

- 2-1 インボイスチェーンとは①
- 2-2 インボイスチェーンとは②
- 2-3 インボイスチェーンの価値

第3章 インボイスチェーンのデータフォーマットの考え方

- 3-1 着目する現状の課題
- 3-2 課題に対する解決案
- 3-3 データフォーマットの考え方
- 3-4 精算トークンの基本案
- 3-5 インボイスチェーン機能・範囲の基本案

第4章 今後の取り組み

- 4-1 STEP1に対するコメント
- 4-2 目指すロードマップ
- 4-3 STEP2の検討テーマ
- 4-4 STEP2の運営体制イメージ

Appendix

- 各社からのアイデア
- デジタル通貨DCJPYの法的解釈と会計処理
- デジタル通貨DCJPYの概要

第1章 本書について

- 1-1 エグゼクティブサマリ
- 1-2 インボイスチェーン分科会の概要
- 1-3 分科会の開催背景
- 1-4 分科会メンバー
- 1-5 分科会開催実績
- 1-6 座組及び分科会での役割
- 1-7 用語集

本報告書の発行経緯と目的

インボイスチェーン分科会は、既存システムを活用し、精算をはじめとする企業間取引における様々な課題を解決する機能を持つ基盤を作ることによる日本の企業間取引・精算業務の効率的な発展を目指して発足しました。2024年3月6日の設立公表後、活動開始の5月から10月までの活動期間を「STEP1」と定義していましたが、この間の活動結果は日本経済の発展に大きく貢献するものであり、広く一般に公開するべきと判断し、本書にまとめることとしました。

STEP1での検討内容

STEP1では計7回の分科会開催および有識者との個別ミーティングにて、以下の検討・議論を行いました。

- インボイスチェーンが目指すべき企業間取引の社会実装イメージの策定
- 参加企業の経理担当者へヒアリングし、現場業務の課題・作業負荷のAs-Is状況を整理
- 受発注デジタルシステム運用企業における個々散在された受発注情報、会計システム等を繋ぐ方策、および、受発注アナログ運用企業に対して、受発注から請求支払、消込までを同一プラットフォームで完結させる解決案の策定

STEP1の成果

業種、EDI利用有無を問わずインボイスチェーンに取り込むべきデータ項目及び標準化の考え方を検討しました。

- 債権・債務データと取引明細を格納する仕組みを精算トークンにした、標準データフォーマットの基本案の策定
- EDIメッセージの一例として流通BMSの選定、精算トークンに必要なデータ項目抽出の机上検証と実現性の確認
- インボイスチェーンを実現するための課題の洗い出し、およびSTEP2に向けた進め方の確立

STEP1の課題及び今後の予定

STEP1では流通BMSをパイロットケースとして検討しました。この検討結果を基に、流通業での実用化や流通BMS以外やEDI未利用企業、他業種への適用を広げるためには、さらなる検討が必要です。このような問題意識のもと、2024年11月にSTEP2をスタートさせています。ここでは、STEP1での標準化データを活用するユースケースを固め、PoCでの検証領域の確認、標準化に向けた流通BMS以外やEDI未利用企業、他業種への展開可否などを検討する予定です。

▶ 発足経緯

本分科会は、サイロ化している各会計サービスや決済サービスの統一規格の検討に加え、法人企業間決済にかかる課題をブロックチェーン技術を活用した業界標準システムの構築およびDCJPYによって解決していく可能性について議論・検討を行うために発足しました。

▶ 活動目的

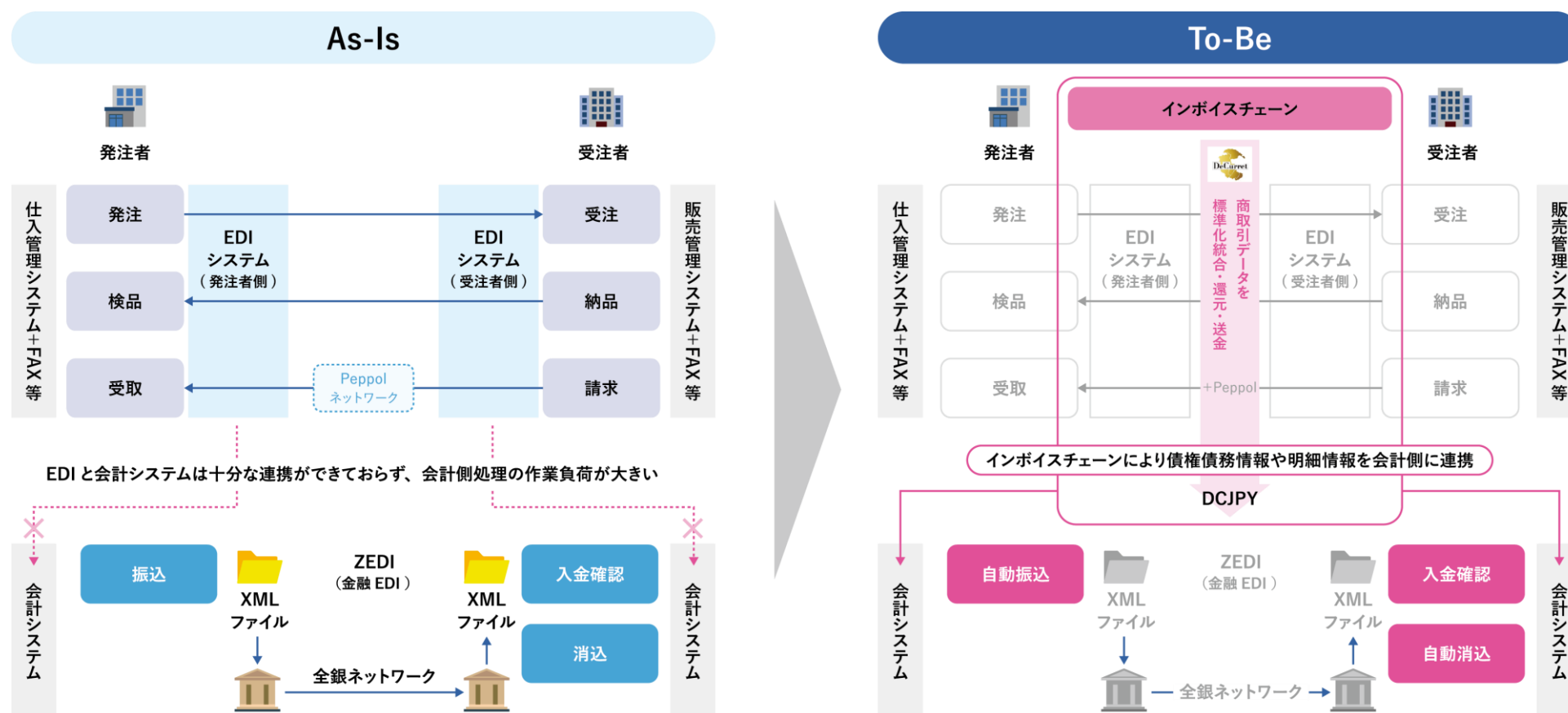
既存システムの活用を前提とし、企業間取引における精算をはじめとする様々な課題を解決する機能を持つ基盤の構築と社会実装に向けたアプローチ方法を検討し、日本の企業間取引と精算業務の効率的な発展を目指します。

▶ 活動内容

ブロックチェーン技術を活用したインボイスチェーンのシステム構築と実用に向けて、幅広い分野で調査・検証を行います。

- インボイスチェーンに必要なデータの標準化と活用方法の議論、およびトークン化するデータフォーマットの策定
- 標準化データを活用したユースケースの創出、および机上・実機によるインボイスチェーンの検証
- 参加企業保有ソリューションとインボイスチェーンの連携方式の検討
- デジタル通貨DCJPYによる課題解決の可能性の検討

受発注業務に関わる企業間データ交換は大手企業を中心に整備が進んでいますが、業務システムと会計システムは十分な連携ができておらず、債権債務情報等の確認は会計担当者で手動で行わざるを得ない状況です。システム同士を個別改修で連携するにはコスト過多であり、業界を跨ぐ取引がある昨今では業界を超えた標準化と補完的なシステムが求められています。



2024年10月末時点で分科会に参加する企業は以下の通りです。

参加形態	企業名
幹事	株式会社オービックビジネスコンサルタント
幹事	株式会社 日立製作所
幹事	株式会社ミロク情報サービス
メンバー	株式会社IJエンジニアリング
メンバー	株式会社インターネットイニシアティブ
メンバー	株式会社インテック
メンバー	株式会社インフォマート
メンバー	株式会社NTTデータ

シニアアドバイザー 沖原 隆宗
(株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問)

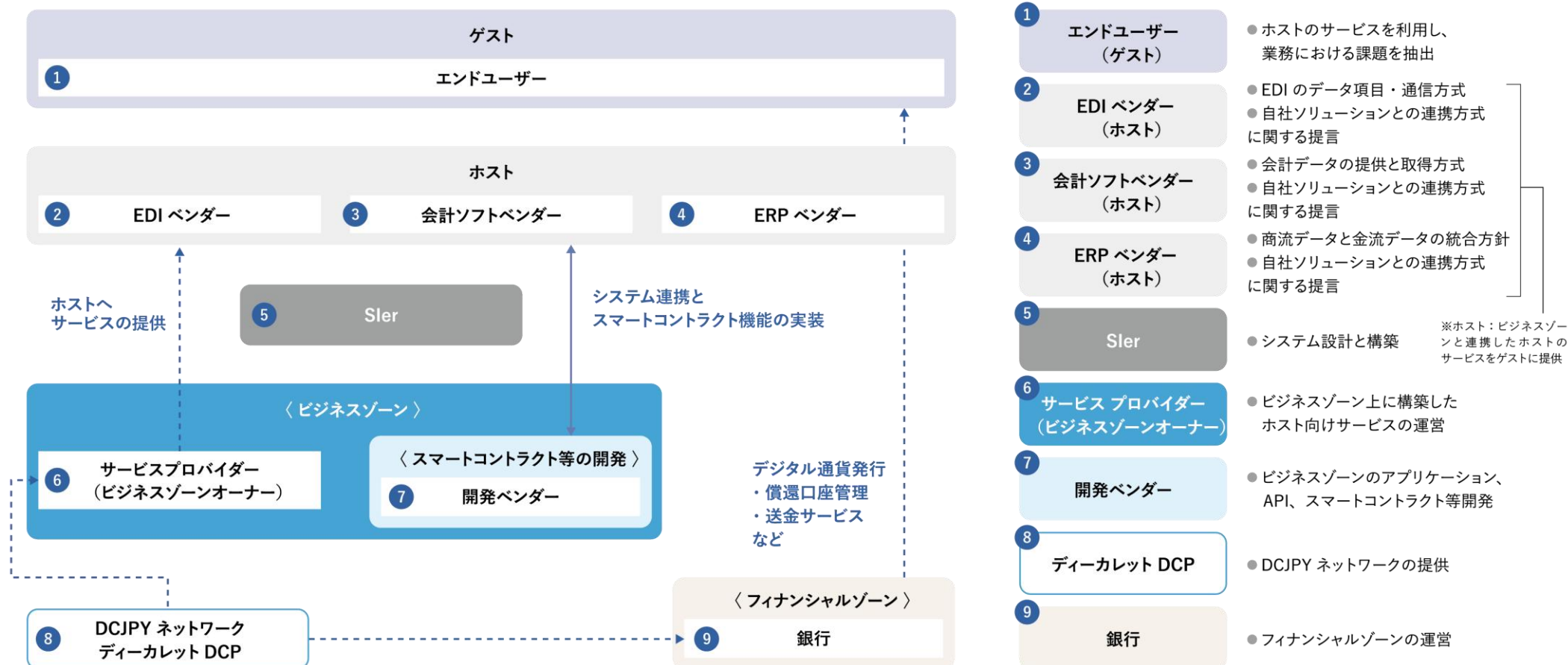
参加形態	企業名
メンバー	花王グループカスタマーマーケティング株式会社
メンバー	KDDI株式会社
メンバー	株式会社サイバーリンクス
メンバー	つなぐITコンソーシアム
メンバー	株式会社ツルハホールディングス
メンバー	ファーストアカウンティング株式会社
メンバー	株式会社プラネット
メンバー	リーテックス株式会社

分科会事務局 株式会社ディーカレットDCP

本分科会では2024年5月から2024年10月にかけて計7回分科会を開催しました。

回数	開催日時	テーマ
第1回	5/24	「今後の進め方と本分科会が目指すゴールについて」
第2回	7/5	「各企業の経理システムの現状ついて整理」
第3回	7/19	「インボイスチェーンとのシステム連携ソリューションを各社発表」
第4回	8/30	「精算トークンの考え方整理」
第5回	9/27	「インボイスチェーン機能案の策定」
第6回	10/17	「データフォーマット基本案の策定とSTEP2方針整理」
第7回	10/31	「STEP1総括とSTEP2の体制合意」

インボイスチェーンを実現する際の座組案を検討しました。
分科会に参加する企業が担当する検討範囲を以下にまとめます。



用語	意味
IBC	ブロックチェーン同士でデータや価値をやり取りする仕組みの一つ
FBデータ	ファームバンキングでの取引の際に必要な振込先の口座名や指定日、金額といった情報をまとめたもの
JP PINT	Peppolをベースとした日本におけるデジタルインボイスの標準仕様
DCJPY	銀行発行デジタル通貨の一つ
DCJPYネットワーク	DCJPYによる金流を担うフィナンシャルゾーン、商流を担うビジネスゾーンの2つのブロックチェーンをインターオペラビリティで連携するシステム
Peppol（ペポル）	請求書（インボイス）などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様
インボイスチェーン	インボイスチェーン分科会が検討している受発注システムから会計システムまでを繋ぐことでシームレスな企業間取引を実現するプラットフォーム
スマートコントラクト	ブロックチェーン上に記録された実効性のある契約・取引について、特定の条件が満たされた場合に、決められた処理が自動的に実行される取引手続き
精算トークン	インボイスチェーン分科会が検討している債権・債務データ及び取引明細を格納するトークン
ビジネスゾーン	DCJPYプラットフォームにおいて商流を担うブロックチェーン
ファームバンキング	企業と銀行を専用端末やソフトウェアで結ぶことで、銀行に出向かなくても残高照会や各種振込、送金などのサービスが利用できるエレクトロニックバンキングの一種
フィナンシャルゾーン	DCJPYプラットフォームにおいてDCJPYによる金流を担うブロックチェーン
流通BMS	消費財流通業界でメッセージ（電子取引文書）と通信プロトコル・セキュリティに関するEDI標準仕様

第2章

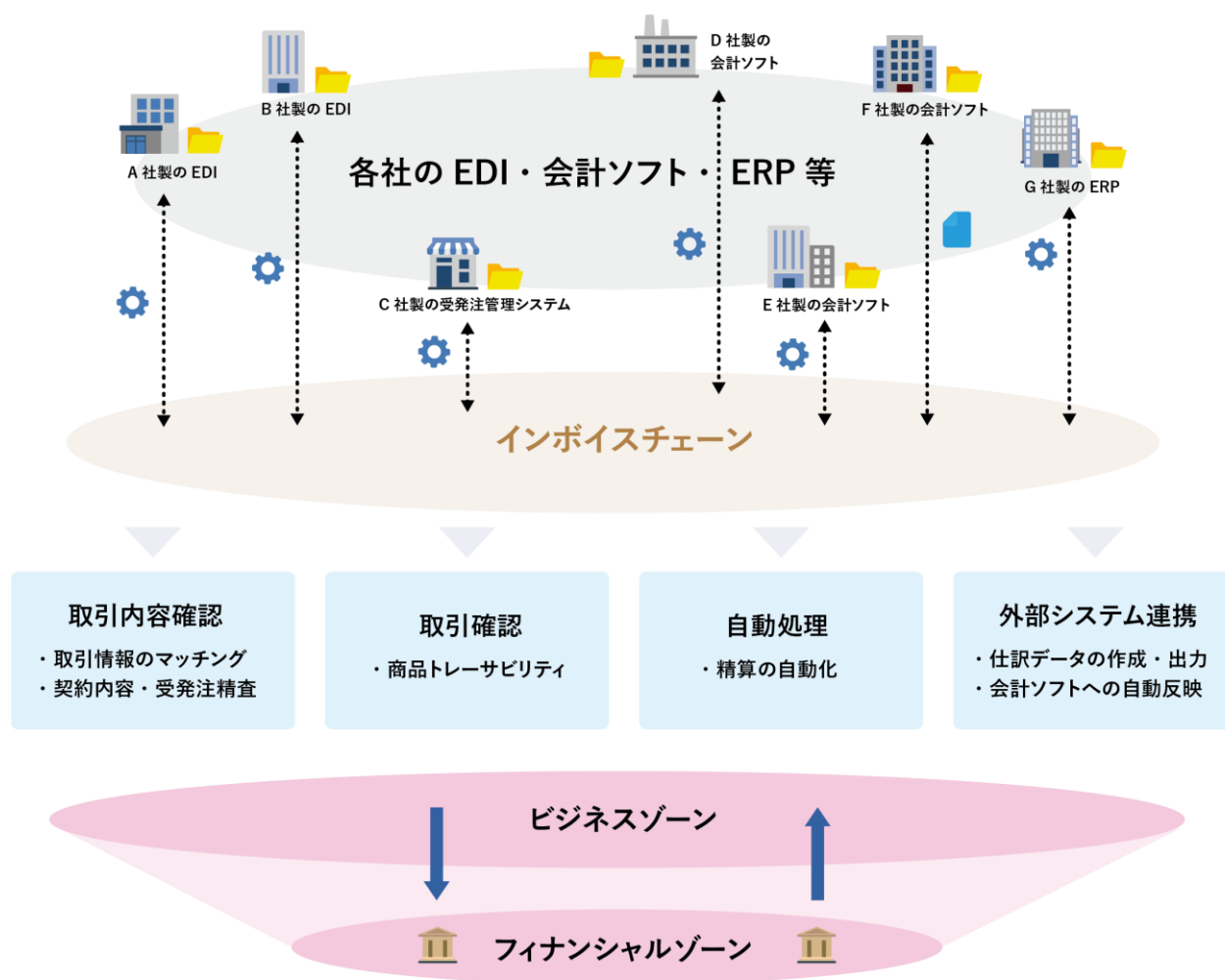
インボイスチェーンの概要

2-1 インボイスチェーンとは①

2-2 インボイスチェーンとは②

2-3 インボイスチェーンの価値

インボイスチェーンは、企業間取引における商流・金流を一体化させ、受発注から会計までの既存システムを繋ぐことでシームレスな企業間業務を実現します。

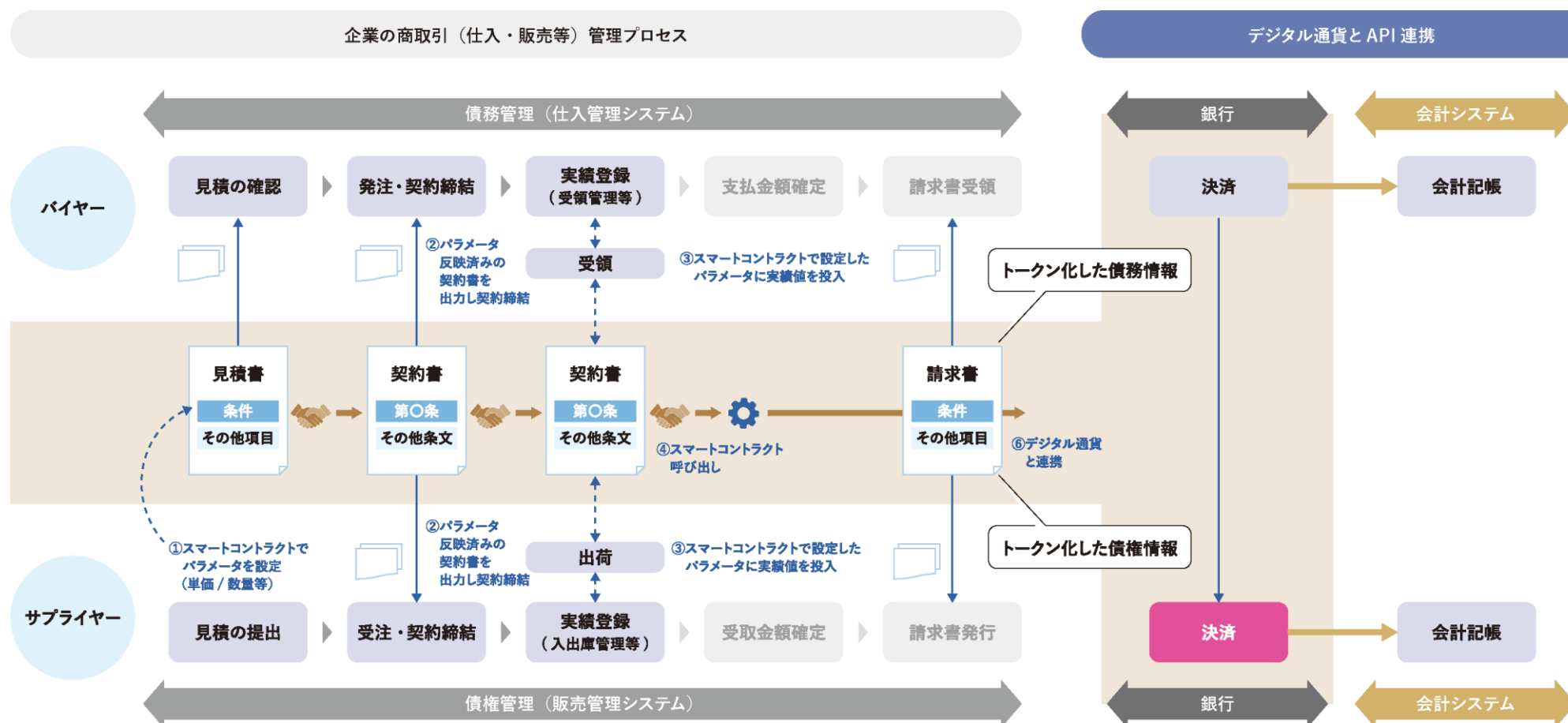


- 更なるDX化を推進していくためには、デジタル化されたシステムを相互に人手を介さず機能させる仕組みを非競争領域の範囲で構築することが必要となる。
- 企業が利用する販売管理システム・EDI・会計システム等既存インフラ・UIと連携することを前提に、決済関連業務を標準化し、その上でブロックチェーンやデジタル通貨を活用して、公正な取引を保証するプログラムによる自動処理を実現する企業間取引のプラットフォーム構築を検討する。
- インボイスチェーンに集まった債権・債務データと取引明細を元にデータ活用サービスを展開し、ファイナンス・ファクタリング等への活用も可能とする。

既存システムで管理されている債権・債務データをインボイスチェーンと連携させ、請求支払関連業務のゼロ化を目指します。

- 債権・債務関連の情報を持つトークンをDCJPYで精算する事で、契約から決済までワンストップ・シームレスな連携を実現
- 契約書作成とスマートコントラクト作成とをリンクさせて現場作業を行うことによる、バックオフィス業務の自動処理化
- 請求業務・入金確認業務・会計システム連携業務のゼロ化

凡例：
 インボイスチェーンカバー最大領域
 紙や人手による業務
 自動出力
 データ



インボイスチェーンで企業間取引における業務課題を解決し、ユーザ企業の経営革新を加速させます。

インボイスチェーンが着目する業務課題

- 取引のデジタル対応、取引情報管理とシステム対応
- 受発注～入出金消込までの経理事務（売掛・買掛管理、消込業務）の効率化
- データの利活用



インボイスチェーン導入の価値

メリット①：デジタル化

紙やFAXのアナログ運用からシステム導入による**デジタル運用**への変革

メリット②：業務効率化

受発注から会計までに携わるヒューマンリソースの**省人化・無人化**によるビジネスリソース強化

メリット③：データ利活用

商流・金流データを用いた、

- 発注予測
 - サプライチェーンファイナンス
- などの**事業革新・新たな事業化**

第3章

インボイスチェーンのデータフォーマットの考え方

- 3-1 着目する現状の課題
- 3-2 課題に対する解決案
- 3-3 データフォーマットの考え方
- 3-4 精算トークンの基本案
- 3-5 インボイスチェーン機能・範囲の基本案

現状を把握するために、複数の分科会参加企業の経理部門担当者にヒアリングを実施しました。ヒアリングから得た課題を以下に示します。

➤ EDI利用企業視点

- 入金消込突合業務負担が大きい

→「受発注業務詳細データ」と「決済（銀行振込・入金）データ」が連携していない

- バーチャル口座※を利用し口座内混在は回避しているが、明細レベルの消込は不可能

- デジタル化が進んでいる企業であっても、人が確認をせざるを得ない

→イレギュラーな処理が発生する際に、社内他部署への事実確認と請求・支払金額の差異調整に手間がかかる。（値引き・リベート・相殺など）

- EDI利用企業でもEDI未利用企業との取引の場合は人手による処理となり、作業負担が大きい

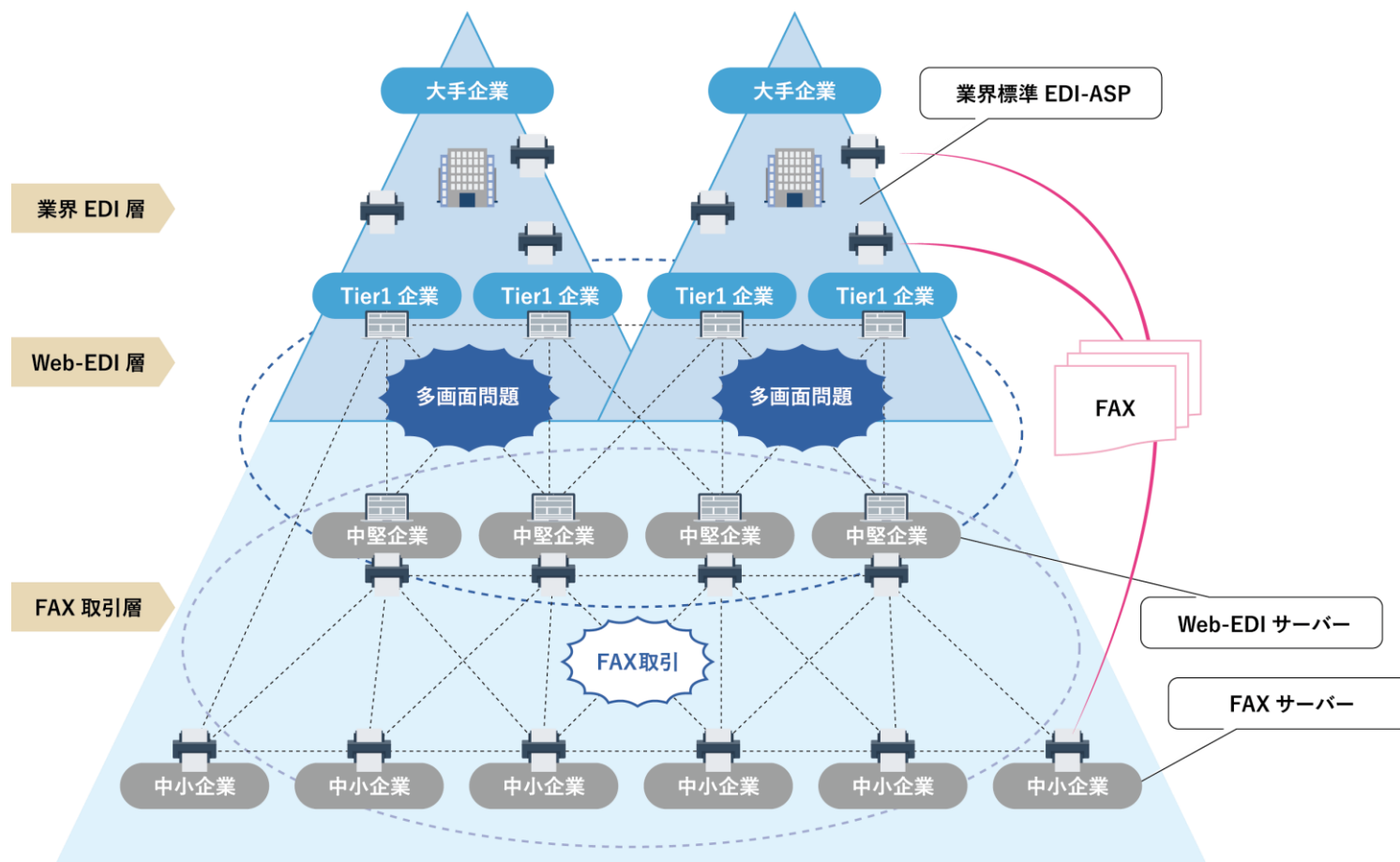
➤ EDI未利用企業視点

- そもそも受発注業務詳細がデジタルデータ化できていない

→ FAX発注・請求書の受領・発行業務は残存している

※バーチャル口座：事業者の法人口座に紐付けて金融機関が割り当てる振込専用の口座。事業者の顧客毎に口座番号を用意できるため、入金処理の照合を円滑に行うことが可能。

企業間取引では、双方がEDIを利用しているか否かにより受発注形態が異なります。
受発注形態の混在により発生している課題を以下に示します。



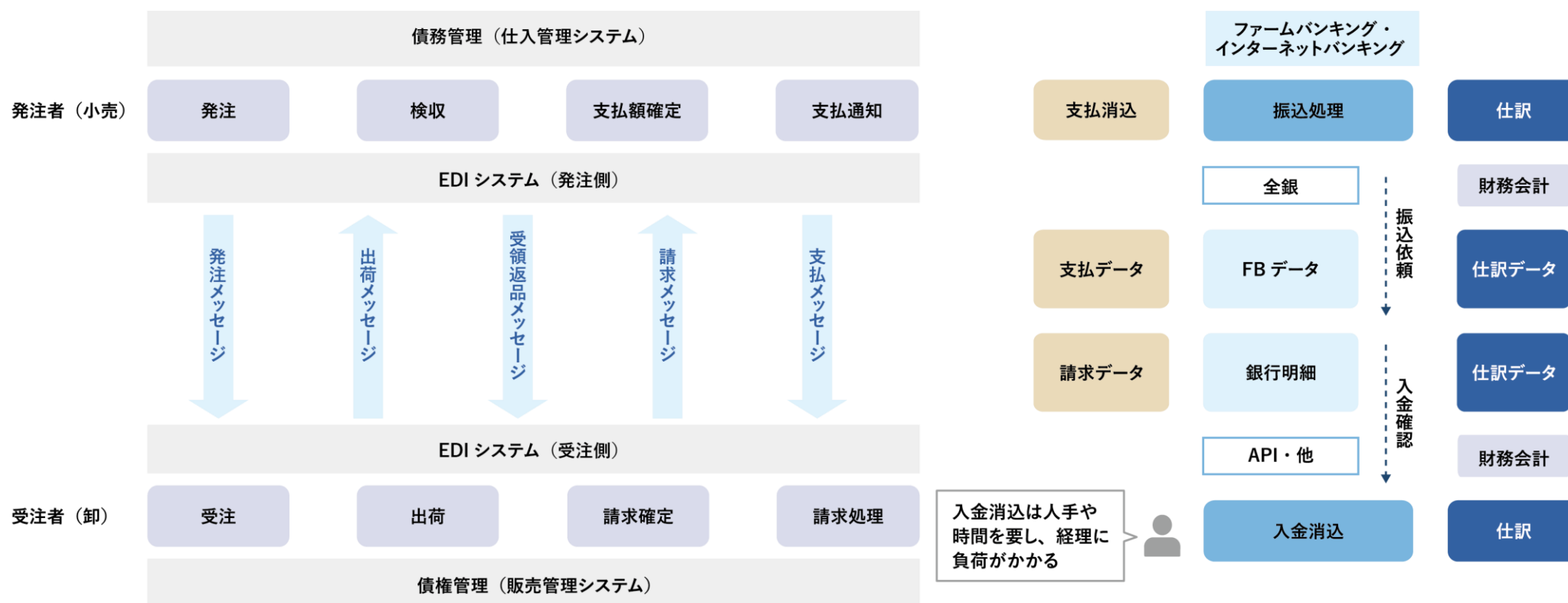
課題

- 企業間取引は業界EDI層、Web-EDI層とFAX取引層が分かれており、受発注形態が混在
- 業界EDI層でも業種ごとにEDIの標準規格（メッセージフォーマットや通信プロトコル）が異なっている
- 中堅・中小企業は、EDIの適用が進んでいないケースが多い
- EDI利用企業でもEDI未利用企業との取引は多く、EDIシステムだけで取引が完結できない

現状の課題（As-Is）に対して、解決案（To-Be）を策定しました。

【As-Is】

振込処理はある程度システムで処理されており人手で振り込むケースは少ないが、EDIと会計側システムは連携されておらず、入金消込の作業等においては受注者側経理に負荷がかかる

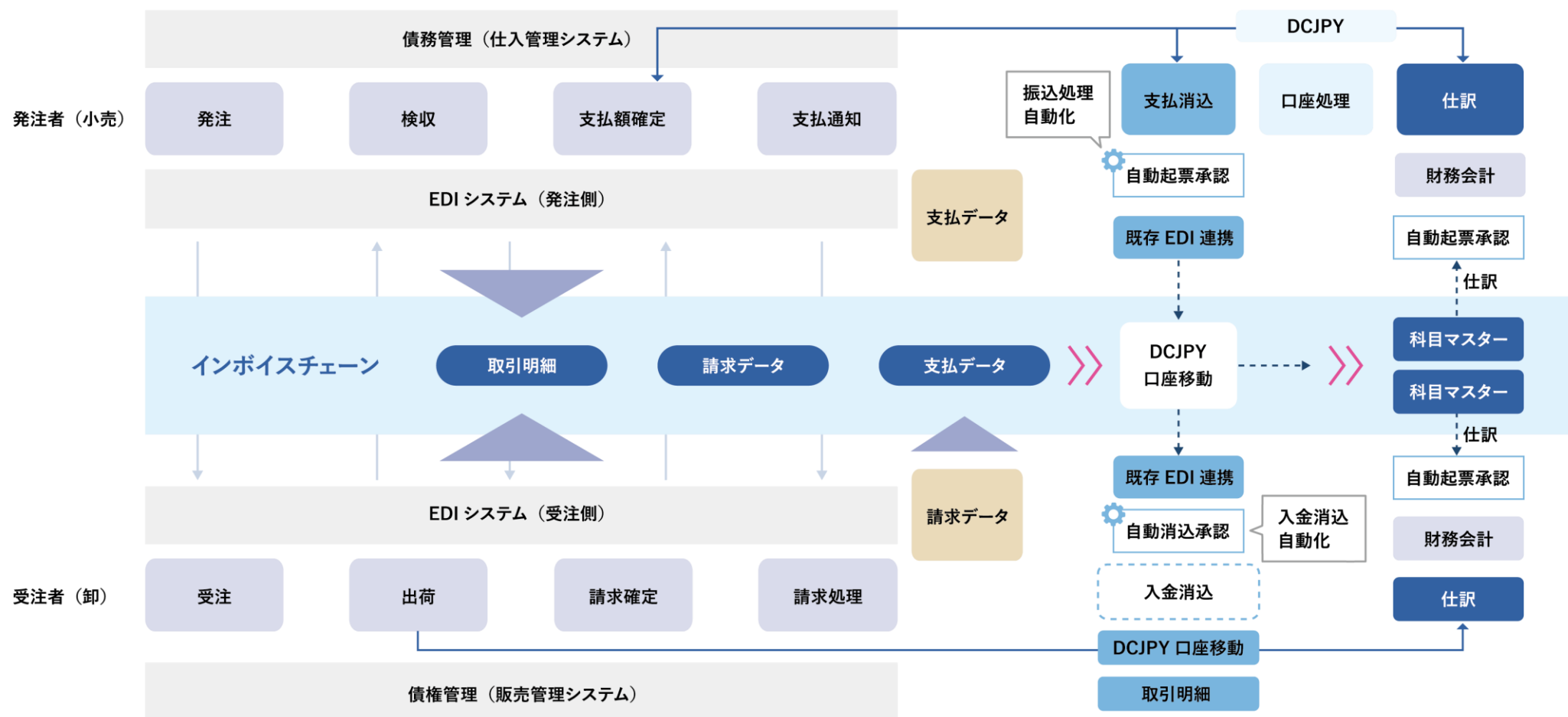


業種ごとに業務フローとEDI規格が異なっているため、本分科会は課題ヒアリング先である流通業に着目し、EDI規格の流通BMSをパイロットケースとして選定。パイロットケースに基づいた現状の業務フロー（As-Is）とTo-Be（次ページ）を検討。

現状の課題（As-Is）に対して、解決案（To-Be）を策定しました。

【To-Be（EDI利用企業）】

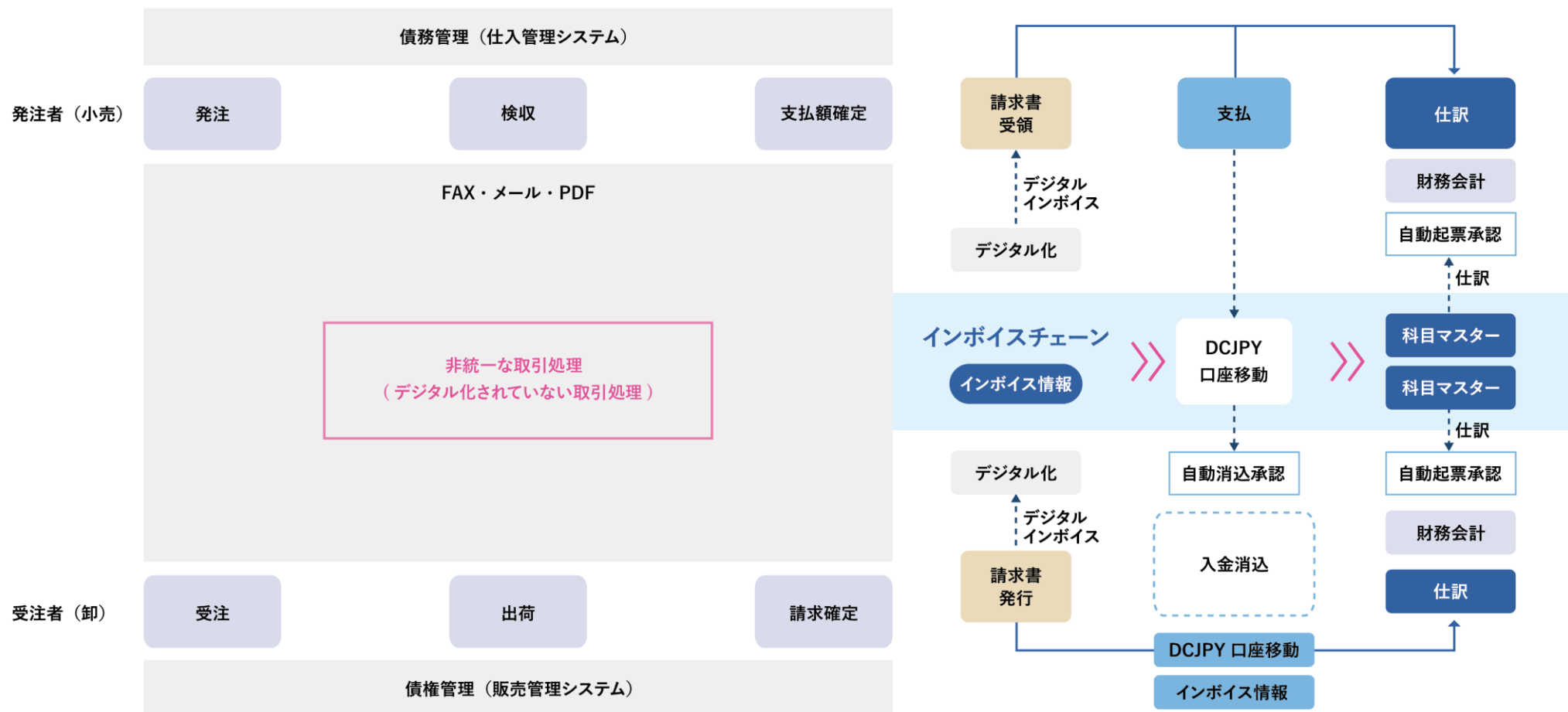
EDIから会計システムまで繋ぐ仕掛けをインボイスチェーンとしてデジタル化し、振込処理と入金消込を自動化させる



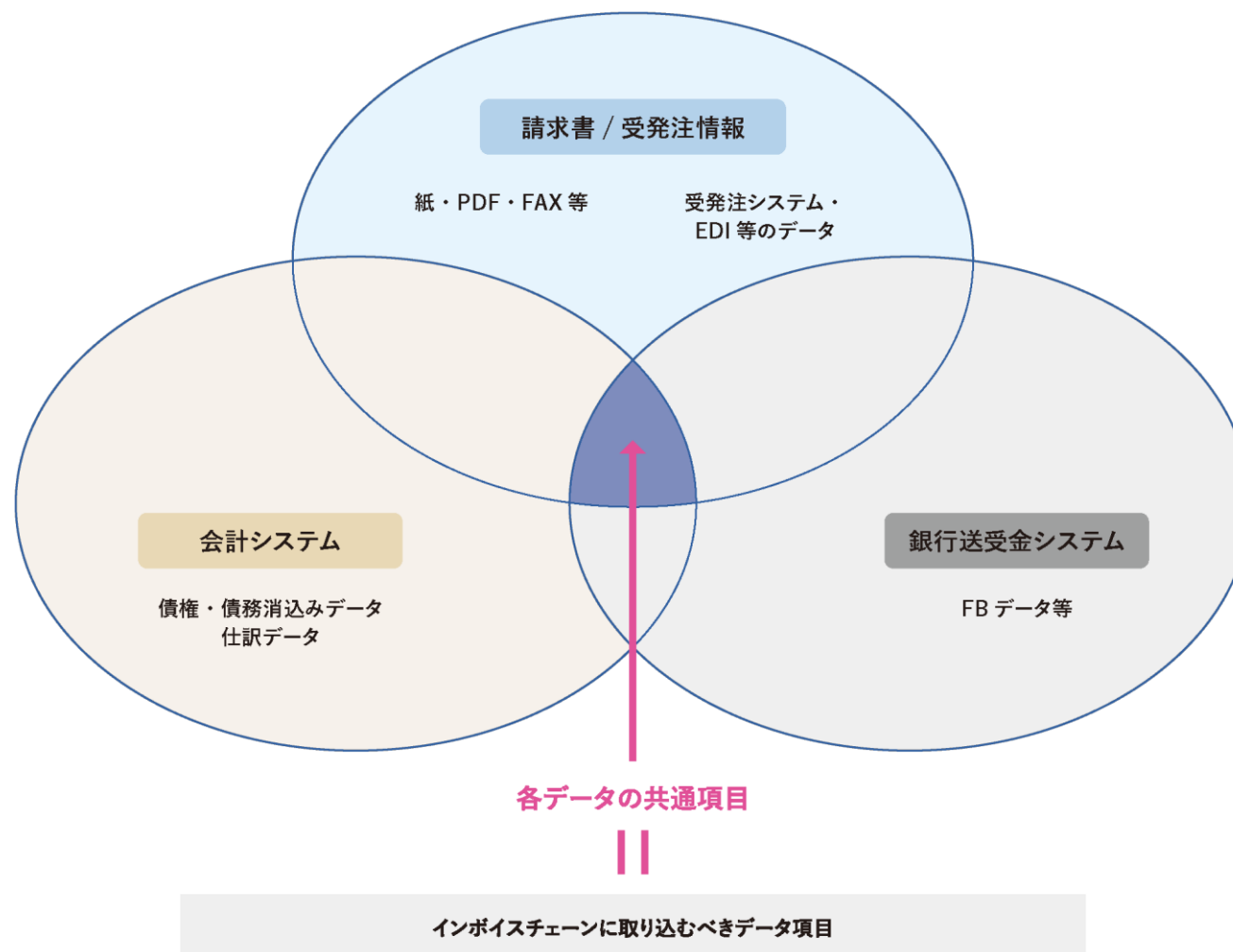
現状の課題（As-Is）に対して、解決案（To-Be）を策定しました。

【To-Be（EDI未利用企業）】

紙・FAXなどの請求データをデジタル化しインボイスチェーンに取り込むことで、それ以降の処理の自動化につなげる



インボイスチェーンに取り込むべきデータ項目は、
請求書/受発注情報、会計、銀行送受金の各システムの共通項目とします。



データフォーマットの考え方を2パターンで検討し、標準化の観点から個別検討を行わないパターン2を選定しました。

パターン1 各種EDI、紙など送金に必要なデータパターンごとにDCJPYを利用して送金できないかを検討

パターン1は、業種ごとにEDIが異なっているため、EDIからDCJPY送金し会計側と連携するために必要なデータを抽出する際に、データソースに応じて個別に検討が必要となる。そのため、標準化の観点からデータフォーマットの検討が困難と考える。



パターン2 各種EDI、紙などの受発注データから精算に必要なデータを抽出し、DCJPYを利用して送金できないかを検討

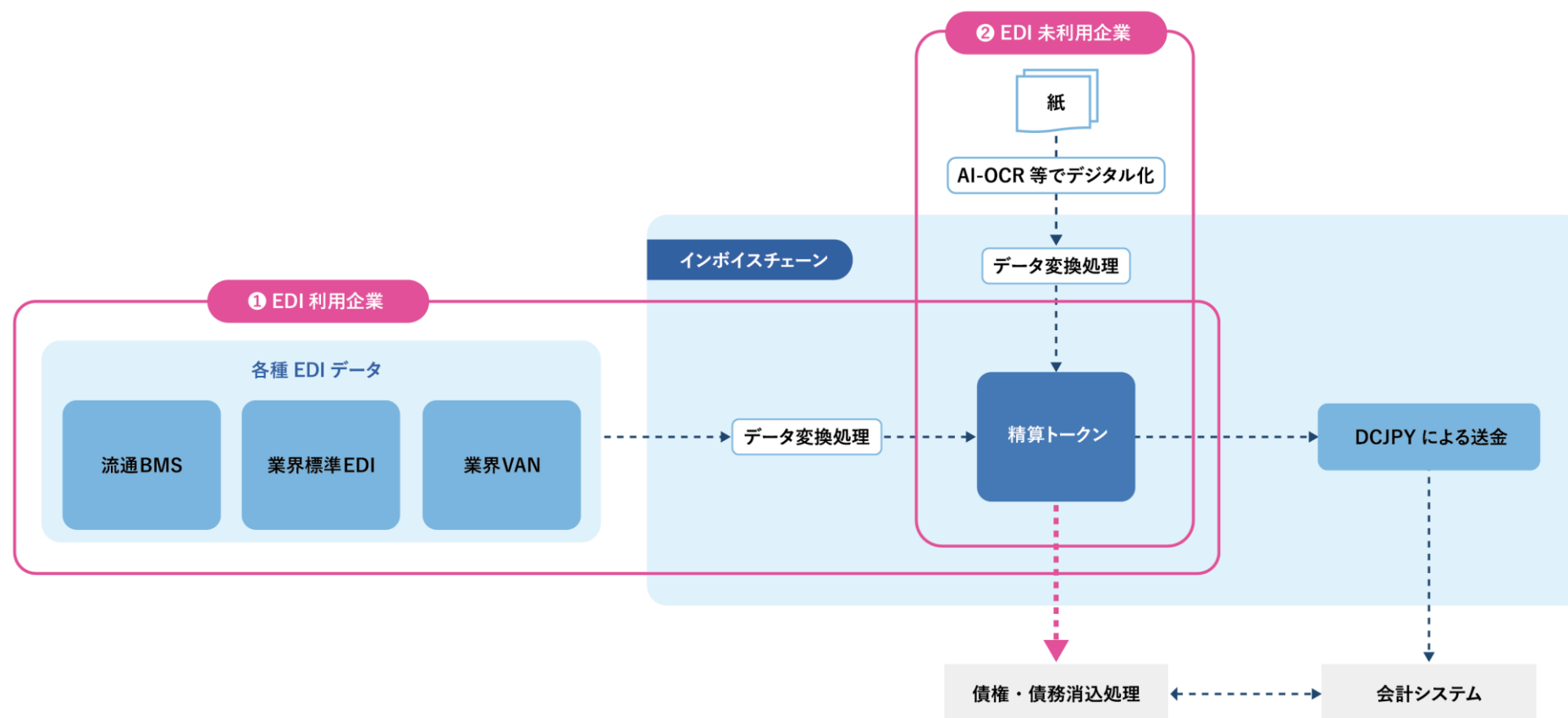
パターン2は、会計側の処理に必要なデータを共通化し、精算トークンに格納した後、DCJPY送金につなげる。個別検討が不要で、インボイスチェーンで会計側と連携するために、精算トークンに必要なデータフォーマットを検討するほうが効率が高い。精算トークンに必要なデータ項目は、汎用性を考慮し、独自に策定せず、会計ソフトと連携しやすい国際電子請求書規準Peppolの日本版フォーマットJP PINTを参考にした。



パターン2で検討した精算トークンに格納されるデータの流れを以下に示します。
EDI未利用企業への展開は、中小企業EDIの有識者とサブグループを形成して
議論しており、STEP2で引き続き検討します。

EDI利用企業はEDIデータから精算トークンに必要なデータ項目を抽出し、変換してから格納する。①

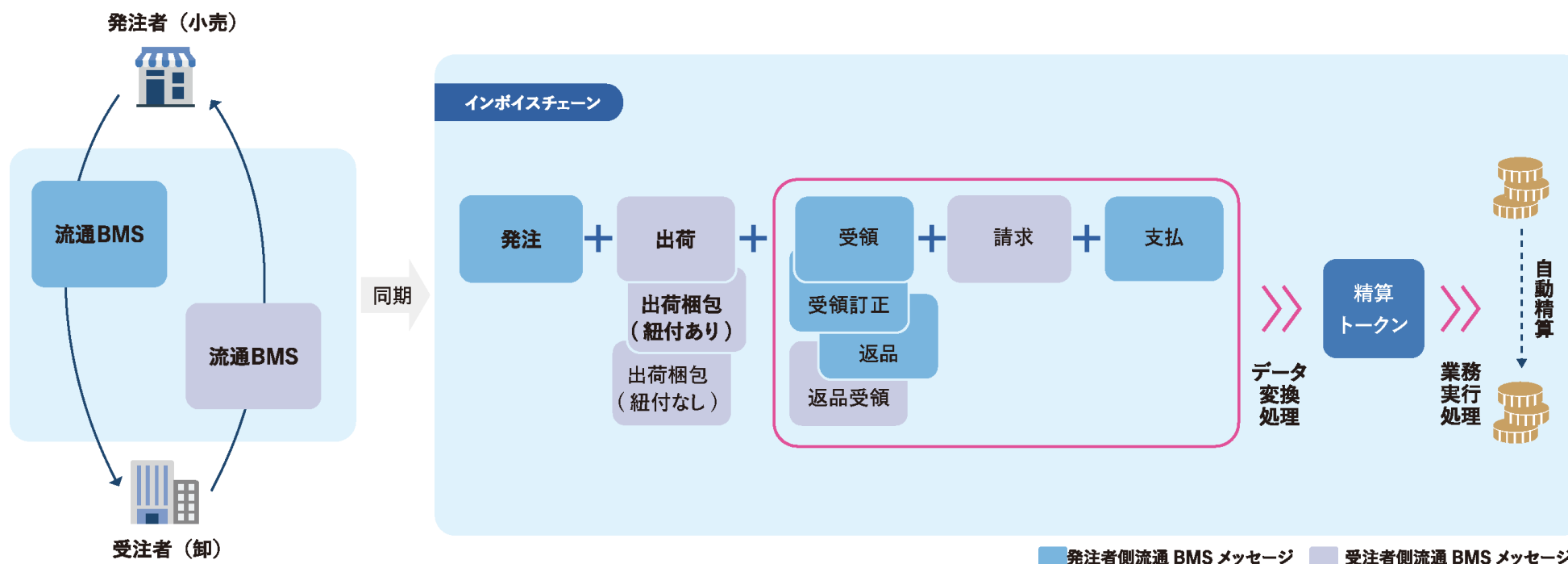
EDI未利用企業は、紙の請求書などをAI-OCR等のツールでデジタル化する。その上で、同様にデータを抽出、変換してから格納する。②



パイロットケースである流通BMSを使っているEDI利用企業間の取引に関しては、DCJPY送金及び会計側自動精算に必要な支払メッセージと受領メッセージを精算トークンの参照項目先としました。

データ取得の考え方

DCJPY送金には、銀行振込処理と同様に支払金額や銀行口座などのデータが必要であるため、支払メッセージを参照



精算トークンの基本案を以下にまとめます。

基本案作成方針

- 汎用性を考慮して、独自フォーマットは作成せず既存フォーマットを活用する。
- 具体的には、会計処理に必要な項目として、Peppol（JP PINT）フォーマットの項目を採用する。

（電子請求書の国際標準仕様であるPeppolをベースにした日本におけるデジタルインボイスの標準仕様「JP PINT」はデジタル庁が管理しており、会計ソフトとの連携も容易であることからフォーマットに利用）

※以降、簡便的にPeppolと表記するがJP PINTを指すこととする

- 会計処理に必要となる債権・債務データ及び明細データ等の取得元としてEDIを想定し、EDIメッセージからPeppol項目を抽出しマッピングすることでフォーマットを構成。EDIを導入していない場合の対応方法については別途検討とする。

※Peppol自体は適格請求書の条件を満たしているが、本フォーマットを適格請求書として利用するか否かについてはSTEP2での検討課題とする。

フォーマットの基本案は、業種・EDI利用有無を問わず企業へ活用できることを想定しており、基本案作成の為のパイロットケースを活用し、Peppol項目に対し商取引データでマッピングする方法によるデータフォーマットを基本案とする。

パイロットケース流通BMSの場合は、流通BMSの支払メッセージおよび受領メッセージから、Peppol項目に対してマッピングし、項目を抽出しました。

流通BMSマッピング結果（抜粋）

Peppol ID	Peppol項目和訳	流通BMSメッセージ種別	流通BMS項目名
IBT-001	請求書番号	支払メッセージ	請求書番号
IBT-109	税抜請求額	支払メッセージ	請求金額
⋮			
IBT-084	支払口座識別子	※該当なし⇒DCJPY送金時必要	
IBT-085	支払口座名義人	※該当なし⇒DCJPY送金時必要	
IBT-115	請求総額	支払メッセージ	支払金額
⋮			
IBT-044	買い手名	支払メッセージ	発注者名称
IBT-027	売り手名	支払メッセージ	請求取引先名
IBT-126	請求書明細識別子	受領メッセージ	取引明細番号（発注・返品）
IBT-129	請求数量	受領メッセージ	受領数量（バラ）
IBT-153	商品名	受領メッセージ	商品名
⋮			

債権に関する情報

債務に関する情報

取引明細情報

インボイスチェーン機能・範囲の基本案を以下に示します。

インボイスチェーン機能・範囲の基本案を以下に示します。

カテゴリ	機能・範囲
基本機能	1. 商流データ（選定EDI情報、単価情報等）と金流データが紐づけ記録可能 2. Peppol方式でも記録され、保持する 3. 取引明細単位で記録でき、伝票単位で精算が可能 4. 記録されたデータが利活用できる機能 5. 各社の既存システムへデータ連携でき、各社のプログラムに処理を載せる事が可能な機能 6. 納品内容に対する請求金額の差異調整機能
応用機能	1. インボイスチェーンデータを活用した －ファクタリングサービス －債権・債務消込サービス －デジタルインボイスサービス －トレーサビリティデータ分析サービス －発注予測サービス －サプライチェーンファイナンスサービス 2. （利用企業の慣習業務の変革に合わせた）日次決済、即時入金

多様な支払い手段の中で、インボイスチェーンが利用企業にとって魅力的に映るポイントは、STEP2以降で業務イメージを具体化しながら検討する。

第4章

今後の取り組み

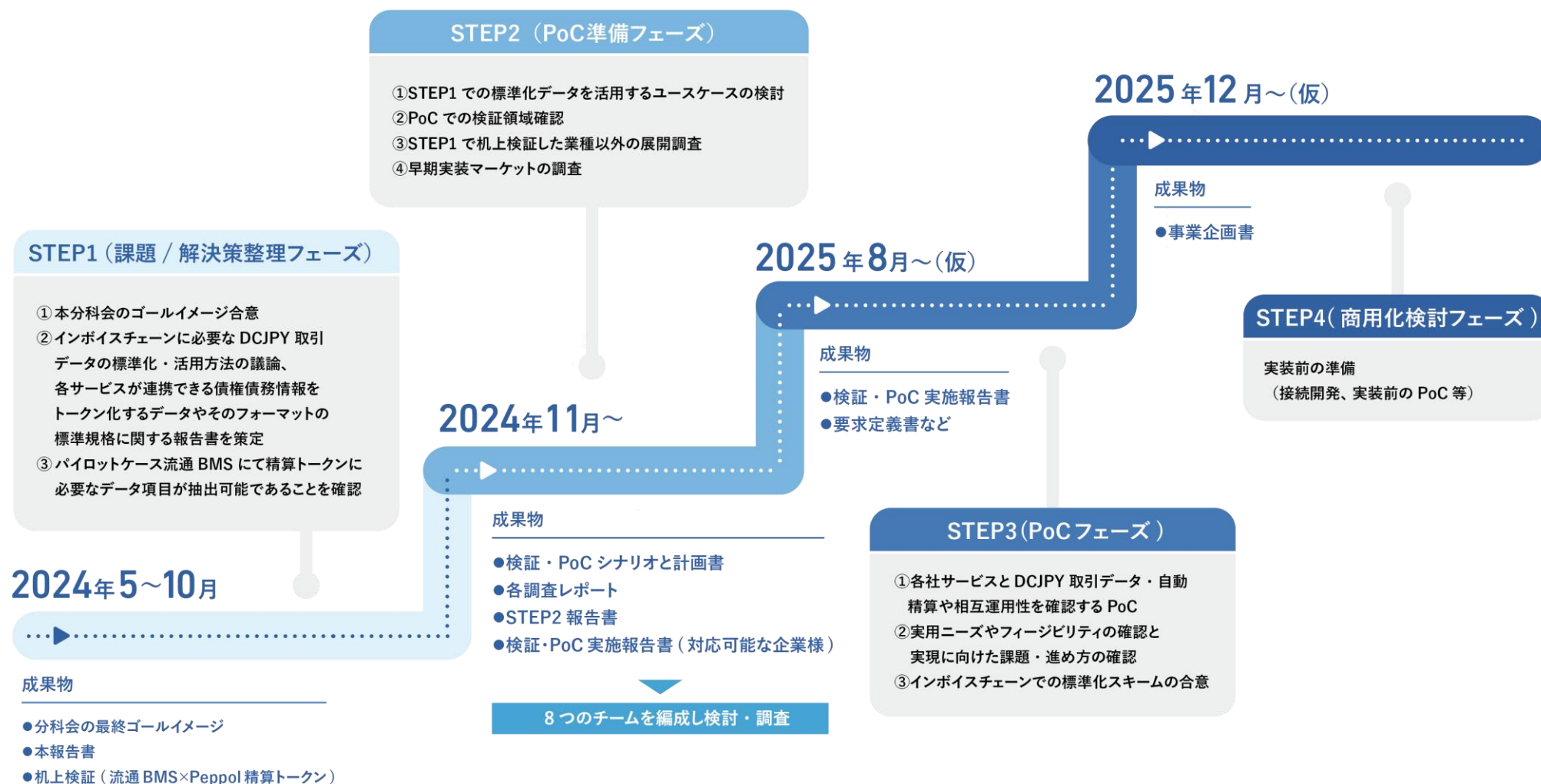
- 4-1 STEP1に対するコメント
- 4-2 目指すロードマップ
- 4-3 STEP2の検討テーマ
- 4-4 STEP2の運営体制イメージ

STEP1の結果を受けて参加企業とシニアアドバイザーからのコメントを以下に示します。

No.	参加企業からのコメント
1	机上検証を経てやりたいことは実現できると思う。実用には様々な課題が出てくると思うが、解決策を検討しながら進めていきたい。
2	フォーマット基本案については異論なし。導入余地については流通BMSシステム実装済み企業であれば問題ない印象。流通BMSシステム未対応企業については紙でやり取りしており数も多くこちらの改善も図れるとよい。
3	自社業界のEDIはモノの情報のみで金額情報がない。金額情報をうまく取り込めれば自社業界でもインボイスチェーンを利用できると思う。
4	メーカーと卸業者間のEDIという観点では、実現していくには業界ルールを含めた調整を行っていく必要がある。流通BMSの机上検証例ができたことは参考になる。
5	すでに流通BMS対応済みの中小企業にはニーズはあると思う。ただし、流通BMS対象外の取引に関しては、効率化・差別化ポイントのさらなる議論が必要。
6	請求書などのデジタル化データをインボイスチェーンに連携し、自動送金・会計ソフトと繋ぐスキームを構築できれば中小企業にもメリットを提供できると思う。
7	BtoB間の異なる会計ソフトウェア同士をPeppolで繋ぎ、DCJPYでインボイスtoキャッシュをシームレスに一体化出来れば素晴らしいものになると思う。

No.	沖原シニアアドバイザーからのコメント
1	STEP1では、インボイスチェーン基本機能案の整理やコンセプトの策定などSTEP2につながる充実した活動を行えたと思う。商流、金流の取引を統一し、中小企業や零細企業へのファイナンスサービスも視野に入れて、日本の生産性における効率化を実現していただきたい。次のSTEP2では実証実験前段階の準備フェーズとのことで、引続き業界の第一線で活躍する各企業での課題解決の取り組みに期待したい。

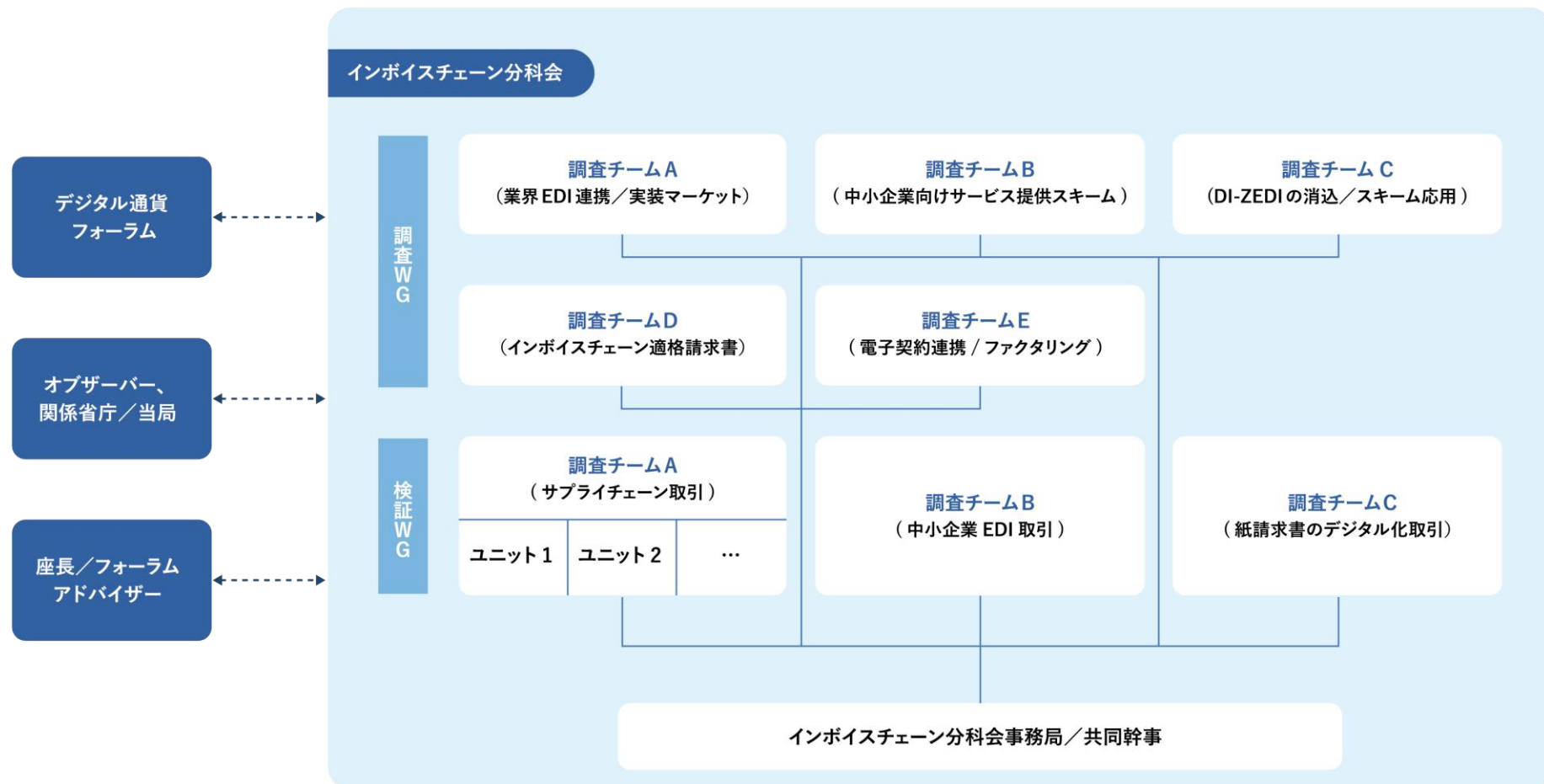
STEPごとの実施内容や成果物を以下にまとめます。



STEP1で抽出した課題等を検証・調査するため、STEP2では検討テーマごとにチームを編成しました。チームごとの検討テーマと内容を以下に示します。

No.	チーム名	検証・調査テーマ	検討内容案
1	検証チームA	サプライチェーン取引	実務に近いユースケースにおいて、DCJPYを活用したインボイスチェーンの具体的な利用方法を検証する。机上・実機検証のシナリオと座組を策定し、検証ポイント・顧客メリット・導入に向けた課題を明確にする。
2	検証チームB	中小企業EDI取引	中小企業共通EDIとインボスチェーンを組合わせた取り組みを検討する。
3	検証チームC	紙請求書のデジタル化取引	EDI未利用企業に対して、請求業務と決済業務の連携と消込自動化の実現性を検証する。会計ソフトウェアと連携するスキームを検討・検証し、仕訳起こし等経理作業の効率化の効果を測定する。
4	調査チームA	業界EDI連携／実装マーケット	STEP1で検討された流通BMS以外、他業種で使われている業界EDIに対して、データフォーマット基本案が作成可能かを確認し、コンバート方式を検討する。また、業界動向を見ながら、インボイスチェーンの早期実装の可能性あるマーケットを調査する。
5	調査チームB	中小企業向けサービス提供スキーム	中小企業向け料金を考察する上で、サービス提供スキームや条件を調査する。
6	調査チームC	DI-ZEDIの消込／スキーム応用	DI-ZEDIに関する消込スキームを調査し、インボイスチェーンでの活用スキームを調査する。
7	調査チームD	インボイスチェーン適格請求書	インボイスチェーンで請求業務を運用した際、適格請求書として運用ができるかを調査する。
8	調査チームE	電子契約連携/ファクタリング	電子契約ソリューションとインボイスチェーンを連携させた際のメリットや顧客ニーズを整理する

検証チームは、机上および実機を用いた検証を推進し、調査チームは、他業種への水平展開の可能性と座組の調査を行います。各チームは、個別活動に留まらず、分科会内外の関係者と情報を共有し、意見交換をしながら進めます。



インボイスチェーン分科会では、現状サイロ化している各会計サービスや
決済サービスの統一規格の検討に加え、法人企業間決済にかかる課題を
ブロックチェーン技術を活用した業界標準システムの構築およびDCJPYによって
解決していく可能性について、調査・検証を進めています。

これまで、大手会計システム・ERP企業・事業会社など
さまざま企業が参加し進めてまいりましたが、
今後もこの分野にご関心をお持ちの幅広い企業のご参加を募ってまいります。

ご関心をお持ちの企業様は、

デジタル通貨フォーラム事務局までお問い合わせください。

お問い合わせ先 デジタル通貨フォーラム事務局 info@digital-currency.jp

Appendix

- 各社からのアイデア
- デジタル通貨DCJPYの法的解釈と会計処理
- デジタル通貨DCJPYの概要

STEP1では分科会参加企業から、インボイスチェーンと自社サービスを連携する場合のアイデアや、インボイスチェーン自体を活用するアイデアを提案していただきました。

分類	番号	課題	提案アイデア
A 取引情報管理/システム対応	A.1	発注可否の判断の手間	AIによる発注予測・発注可否診断
	A.2	共通EDIを持たないエンタープライズ向け企業のアナログ依存	アナログtoデジタルのSaaS提供、請求書のデジタル化
	A.3	会計ソフトを活用している企業(特に中小規模事業者)のデジタルインボイス未対応	AI-OCRツールとインボイスチェーンの連携
B 経理事務 (売掛・買掛管理、消込業務) の効率化	B.1	明細照合や確認の作業重複	インボイスチェーンの自動消込機能の活用
	B.2	データ相違による検収結果と請求結果等での差異発生による手戻り業務の発生	インボイスチェーンに取り込む債権・債務データの活用
	B.3	銀行振込の明細単位での消込自動化が困難	インボイスチェーンの自動消込機能の活用
	B.4	早期入金による入金消込業務負担増	取引データのPeppol変換
	B.5	入金消込業務での差異発生時の対象商品特定が困難	インボイスチェーンに取り込む取引明細の活用
	B.6	入金消込突合業務負担	既存ソフトウェアを活用した請求書情報と入金の連携・自動化
	B.7	売手と買い手の金額の差異による業務負荷軽減	BtoB受発注
	B.8	売掛・買掛・消込業務の効率化	EDIプラットフォームサービス / APIプラットフォームサービス
	B.9	入金、支払い全体の最適化、早期化	EDIプラットフォームサービス / APIプラットフォームサービス
C データの利活用 (サプライチェーンファイナンス等)	C.1	モノと金の非同期による経営情報のタイムリーな把握が困難	インボイスチェーンに取り込む債権・債務データの活用
	C.2	中小企業の資金繰り	支払履歴をもとにしたファクタリング
	C.3	データ利活用	インボイスチェーンに取り込むデータの活用

STEP1では分科会参加企業から、インボイスチェーンと自社サービスを連携する場合のアイデアや、インボイスチェーン自体を活用するアイデアを提案していただきました。



デジタル通貨の歴史はビットコインなどに代表される暗号資産から始まり、近年では価格の安定を重視したステーブルコインや、預金をデジタルトークン化した「トークン化預金※」が注目を集めています。当社が提供するデジタル通貨DCJPYにおいて、デジタル通貨の中でもなぜ「トークン化預金」を採用したのか、という理由には4点あります。

①預金保険制度への適合性 *当該適合性は将来にわたり保証するものではありません。

預金保険制度の適用対象となり、万が一金融機関が破綻した場合でも預金者の預金を保護（利用者へのメリット）

②「預金」としての会計処理

利用者と銀行において、DCJPYは会計上「預金」の扱いとなり「預金」と同様の会計処理が可能（利用者と銀行へのメリット）

③銀行KYCの適用

利用者は銀行で本人確認済の預金者であり、身元が特定された利用者間で安全な取引を行うことが可能（利用者へのメリット）

④マネーの二層構造と信用創造の適用

経済社会に対して、中央銀行と民間銀行のマネーの二層構造と信用創造の仕組みを用いて膨大な決済通貨を供給（社会的意義）

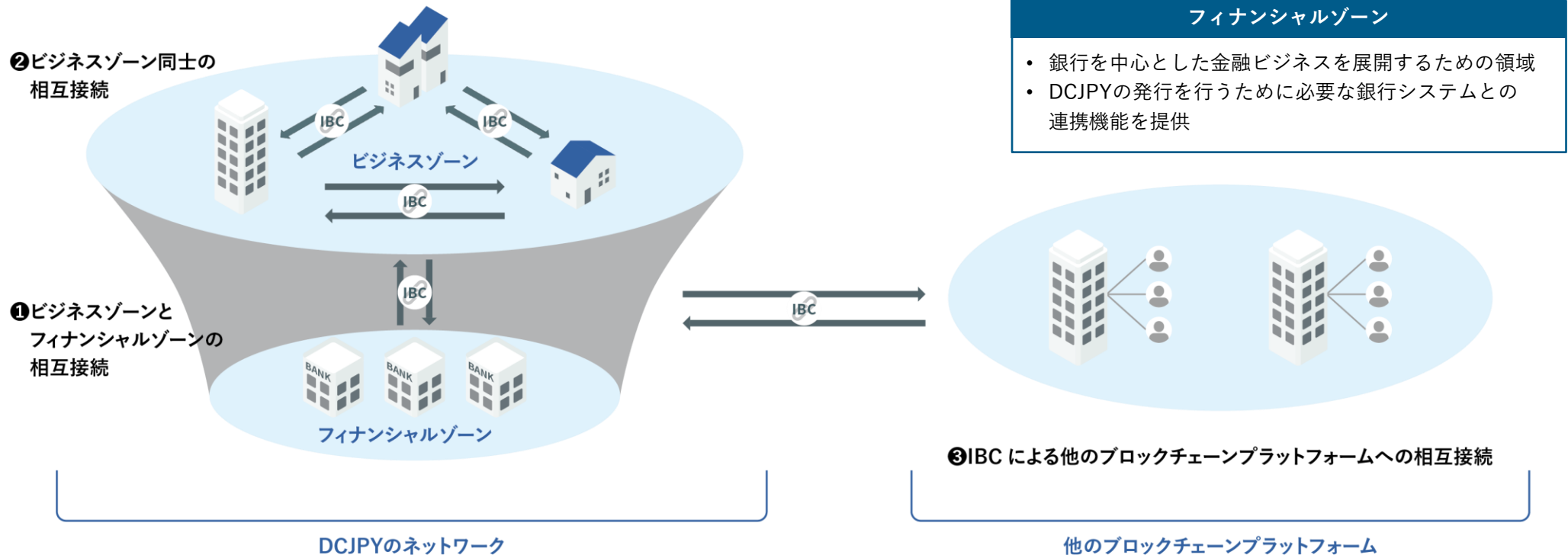
トークン化預金であることで、利用者・銀行・社会全体に様々なメリットがあり、決済通貨として安心して利用することができます。

※トークン化預金…デジタル通貨の一種であり、ブロックチェーンや分散台帳技術を応用し預金をデジタルトークン化したもの。
海外でもデポジットトークン（預金トークン）は実用化されており、国内外で取り組みが広がっている。

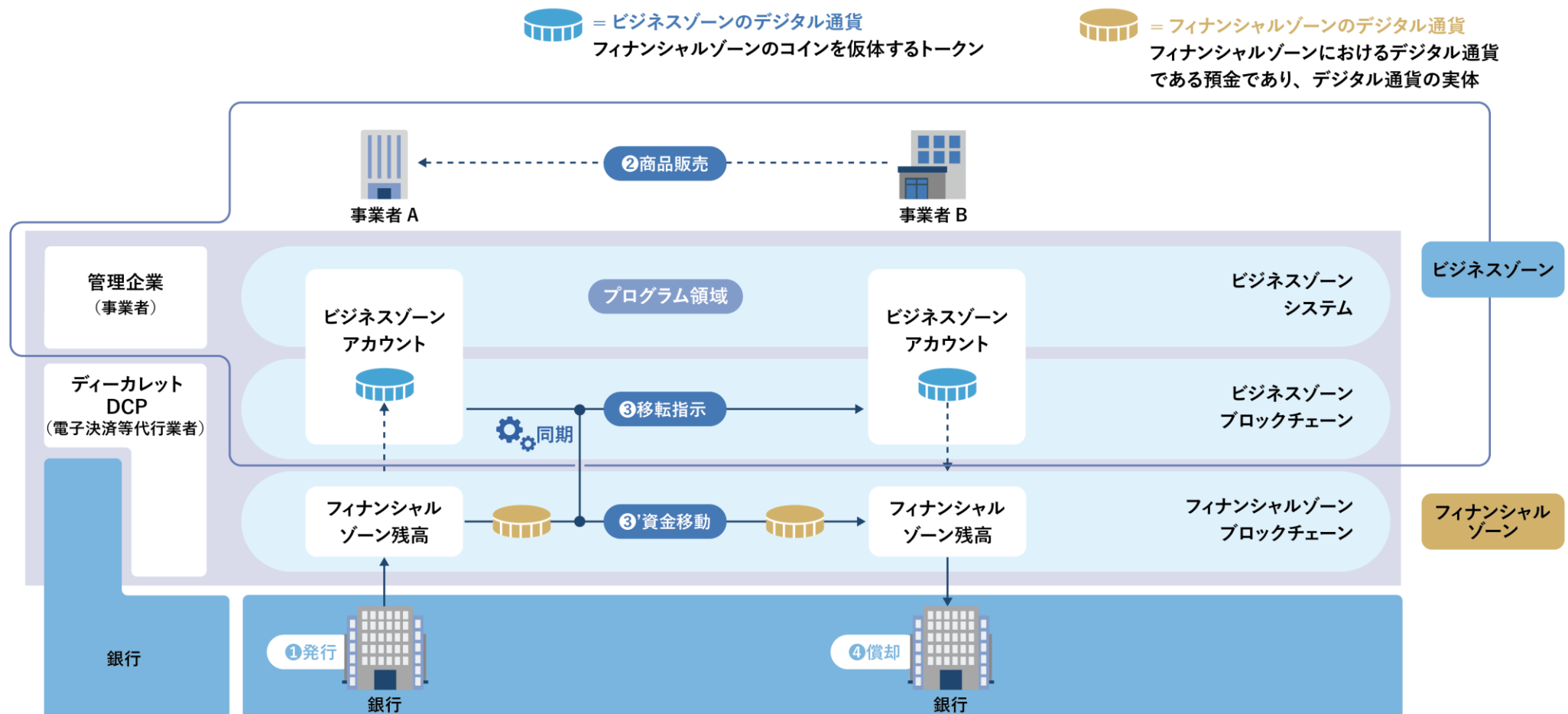
ご参考：<https://www.decurret-dcp.com/service/legalandaccounting.html>

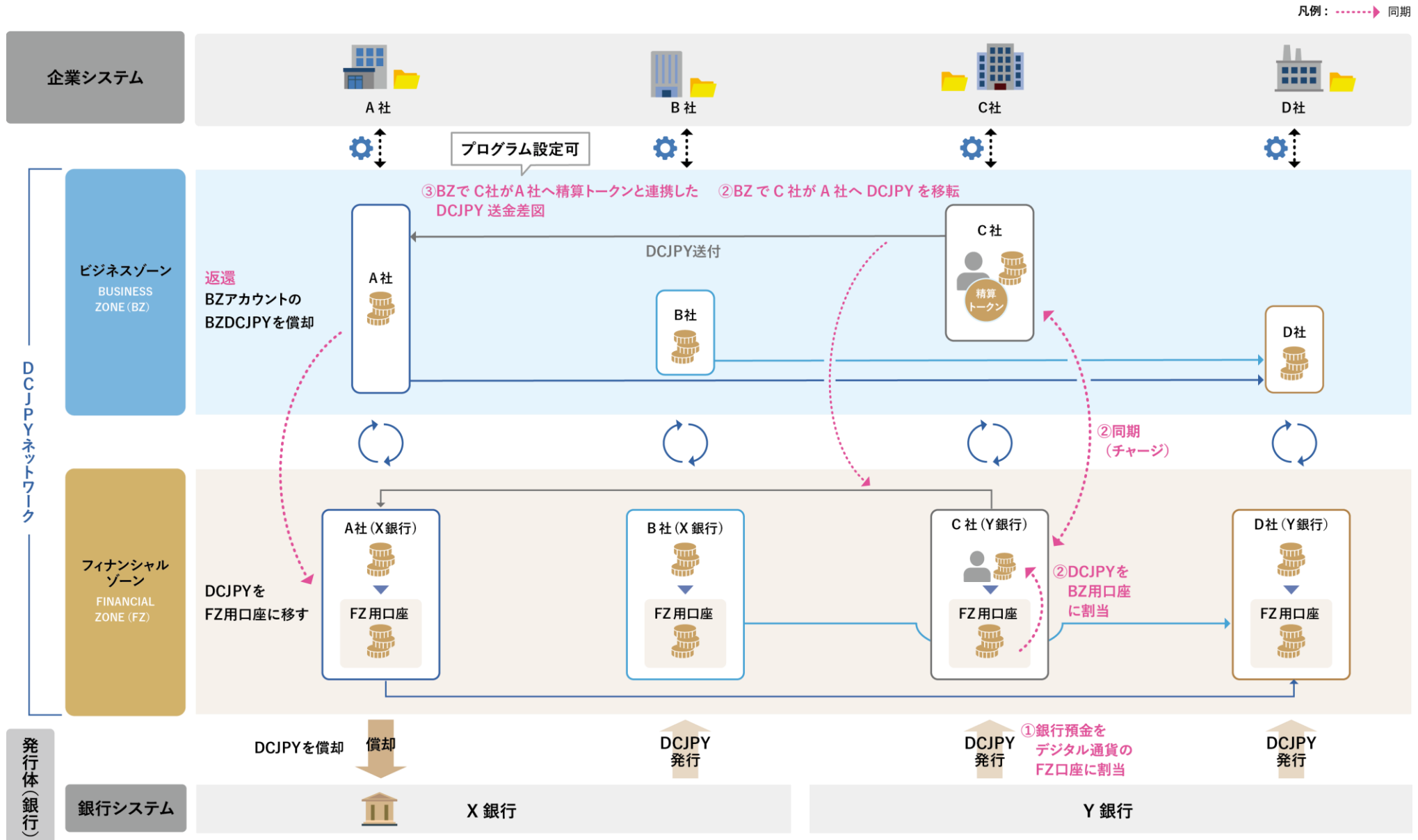
DCJPYネットワークは「ビジネスゾーン」と「フィナンシャルゾーン」という2つのブロックチェーンネットワークを連携させることで構成されています。

ネットワークの全体像



DCJPYネットワークでのDCJPY移転の流れイメージを以下に示します。





編集・執筆 インボイスチェーン分科会 共同幹事
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社 日立製作所
 株式会社ミロク情報サービス
 インボイスチェーン分科会事務局 デジタル通貨フォーラム事務局（株式会社ディーカレットDCP）

発行 デジタル通貨フォーラム事務局（株式会社ディーカレットDCP）

©デジタル通貨フォーラム インボイスチェーン分科会

本資料の取り扱いについて

- ・本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねます。なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、デジタル通貨フォーラム、インボイスチェーン分科会（以下、当分科会）は本資料を改訂する義務を負いかねます。
- ・本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含み、また当分科会は将来予測に関する発言を行っておりますが、現時点での当分科会の判断を示しているに過ぎず、実際の過程や結果とは著しく異なる可能性があります。したがって不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。
- ・本資料に関連して生じた一切の損害について、当分科会は責任を負いかねます。
- ・本資料には当分科会に所属する会員の権利に帰属する秘密情報を含みます。本資料の著作権は当分科会に所属する会員に帰属し、著作権法及び国際条約により保護されており、書面によるデジタル通貨フォーラム事務局を通じて当分科会の事前の許諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、翻案、公衆送信等することは禁じられています。